

週刊大貫のり夫

市政ファイル No.441



日本共産党横浜市会議員大貫のり夫議会報告

発行日：2014年6月18日(水)

事務所：〒227-0061 横浜市青葉区桜台29-6

池子の米軍住宅建設に反対の表明を

池子米軍住宅建設計画（横浜市域分）について市長に申し入れ

日本共産党横浜市議団は19日、林文子市長あてに「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設に対する国への回答書についての申し入れ」を行いました。

2014年4月17日に行われた日

米合同委員会は、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅の建設戸数を385戸から171戸に減らすという新たな基本配置計画案を合意し、国は6月3日に横浜市に対し、その合意案について意見を求めています。



申し入れについて渡辺副市長（右）に説明する私・大貫（左）と日本共産党市議団＝6月19日、横浜市役所

池子での米軍住宅建設計画戸数は2002年の800戸から、翌2003年に700戸、2010年に385戸、今回171戸と変更されていますが、住宅建設計画戸数減少の理由は示されていません。また、2010年の計画時と土地の改変面積17.8%は変わっており、学校や診療所などの公共施設の変更もありません。（2面に続く）

無料法律相談

7月3日、17日

第1、3木曜
午後7時から

予約制（大貫へ）
090-5311-1879

(1面より) 申し入れでは、2011年度末時点での米軍資料によると現在の根岸米軍住宅戸数385戸のうち約100戸が空いている状況から考えて既存の池子住宅(逗子市域)の空き室(291戸)で十分足りることになり、建設の必要性の根拠や前提条件がないこと、横浜市がみどり税という超過課税を市民に強いてまで緑を守ろうとしているのに、池子の森を壊す米軍住宅建設を認めることは許されないことから、池子の

米軍家族住宅等の建設そのものに反対の意を表明すべきと、主張しました。

対応した渡辺巧教副市長は、「おっしゃるとおり」として党の申し入れ内容に理解を示し、住宅建設計画戸数の減少の根拠や根岸住宅の空き家数など多くの市民が疑問に思っていることについて、納得いくような答えを国に求めていきたいと述べました。

北仲通南地区に超高層の新市庁舎は必要か

ヨコハマの新市庁舎建設を考える シンポジウム

と き : 7月6日(日) 13:30~16:00

ところ : 横浜情報文化センター
6階情文ホール

パネリスト

- 弁護士・かながわ市民オンブズマン代表幹事
大川隆司氏
- 日本共産党市議団長 私・大貫憲夫
- 横浜市従業員労働組合役員

多くの方のご参加をお待ちしております!

主催: 日本共産党横浜市会議員団

パネリスト発言の後、会場からさまざまな声をお聞きし、問題を掘り下げ、みなさんと一緒に考えます。

池子内米軍住宅建設問題 問われる地方自治の本旨

防衛省は3月25日、日米両政府の合意により深谷通信所（泉区）を今年6月末、上瀬谷通信施設（瀬谷・旭区）を2015年6月末をめどに返還すると発表しました。

2004年10月に返還方針で合意してから返還時期が決まるまで約10年が経過しました。残るは横浜ノースドック（神奈川区）、鶴見貯油施設（鶴見区）、根岸住宅（中区）、池子住宅横浜市域の4箇所となりました。

横浜市は市是として「米軍基地の早期全面返還」を掲げています。新たな横浜市内の池子米軍住宅建設は、その市是に真っ向から反するものです。これを許せば今後も市内に米軍基地が固定化することになります。

憲法92条は、中央の権力に対する抑止力となり、地域住民の人権を守る自由主義的意味を持つという地方自治の本旨を謳っています。



横浜市はこの地方自治の本旨に立ち切ることが求められています。地方自治の立場に立らば、横浜市の市是、市民の意思を無視して池子に新たな基地である米軍住宅建設の建設は許されません。むしろ、市が先頭に立ち、池子の米軍住宅建設を阻止し、池子の森を守れとの市民とともに大運動をすることが必要です。

横浜市私立保育園園長会 保育の質向上に保育予算を増やして

日本共産党横浜市議団は23日、来年度予算要望に向けて、横浜市私立保育園園長会（代表理事：佐野健一氏）と懇談しました。同会の要望は、保育の質を向上させるために、常勤保育士の配置の強化、常勤保育士の確保、栄養士・管理栄養士及び事務職員の配置のために、保育予算を増やしてほしいというものです。

佐野代表は、年度途中での入所に対応するためには人材派遣からの保育士を利用せざるを得ないこと、常勤の保育士を基準以上に確保しなければ保育の質の向上は難しいこと、アレルギー食に対応するために栄養士を配置する必要があることなど、要望の理由を説明しました。

また、貧困化が進み、今すぐに仕事を探して働かざるを得ない保護者が増えている一方、1歳児になると



横浜市私立保育園園長会の方々（手前）と懇談する日本共産党市議団＝6月23日、横浜市役所

入所しにくくなるために育児休暇をゼロ歳で切り上げる保護者もいます。いまの制度では求職中の場合は常勤に比べて保育所に入所しにくくなっていますが、本当に子どもを預ける必要がある人がすぐに入れるような制度にする必要があるという発言がありました。

さらに、夏場のプール遊びのために水道料金減免制度を復活してほしいという要求もだされました。



ミジソコの独り言 横浜市は、実は神奈川県で農業生産高が一番多い。全国的にもかなりのもので、小松菜は全国2位、カリフラワーは8位、キャベツは10位、ほうれん草と枝豆は11位。農業都市なのだ。横浜市は、横浜ブランドの野菜・果物30品目をはま菜ちゃんと命名これこそ地産地消。モリモリ食べよう！（M）